

はじめに

ま

ちエネ大学とは、太陽光、風力、地熱、バイオマスといった環境への負荷の少ない再生可能エネルギーを使って、環境に配慮したビジネスや持続可能な地域づくりを行う人材を育てるサステナブル・ローカル・ビジネススクールである。経済産業省資源エネルギー庁との協働事業として、

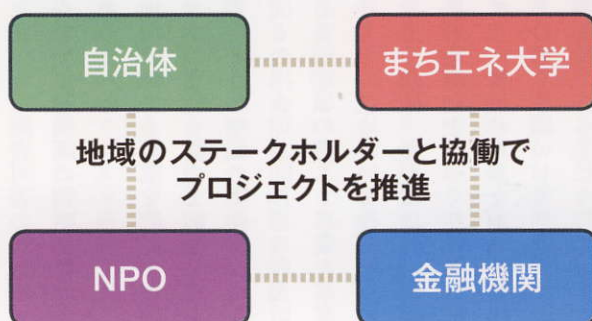
初年度の二〇一三年度は北海道、東京、滋賀、和歌山、山陰（鳥根・鳥取）で、二〇一四年度は秋田、仙台、横浜、長野、京都の全国計一〇地域で約半年間かけて開講、われわれはその講座内容の企画と実際の運営を行っている。

なぜ今、これらの地域で、このような試みを始めることになったのか。

「地域協働型再エネ事業」の担い手を育てる

再エネで発電された電力を、国

図1 まちエネ大学各スクールにおける協働のあり方



が決めた価格・期間で買い取るとを電力会社に義務づけた「固定価格買取制度（FIT）」が二〇一二年七月にスタートして、二年半余が経過した。この間、大企業が主体の事業採算性の高い大規模太陽光発電（メガソーラー）の導入が飛躍的に増加。一方で、地域の持続可能な発展につながる、地元企業や市民主体による中小規模の

再エネ関連ビジネスは、資金調達や地域での合意形成の難しさなどもあり、なかなか増えていかない。しかし、過疎高齢化・人口減少に悩まされる地方を、持続可能な環境で人々の集う魅力あふれる土地にしていくには、メガソーラーが増えるだけでは不十分である。地域の関係者の参加によって地域に利益をもたらす「地域協働型再エネ事業」を増やしていく必要がある。災害時の予備電源を確保する上でも、自立分散型エネルギーの再エネを増やすことは重要だ。だからこそ、再エネ発電事業や再エネを絡めたまちづくり事業を起こせる人材を育てていくべきではないか。そんな問題意識の下に始まったのが、まちエネ大学だったのだ。

地域の多様なステークホルダー

再エネ事業者育成は過去にもあり、他の主体によって今でも行われている。しかしながら、なかなか

Part 2 ◆ エコ・コミュニケーション④

再エネ事業の人材育成講座 「まちエネ大学」の試み



水野雅弘（みずの・まさひろ）

「まちエネ大学」プロデューサー／Green TV Japan 代表。1988年 日本初のITマーケティング専門のコンサルティングファームTELEPHONY設立。2006年より、英国発環境メディア「Green TV」日本代表。持続可能な開発教育や地域プロデュースなどを行う一般社団法人グリーンエデュケーション代表理事兼 株式会社TREE代表取締役として、ICTや映像を活用し日本の自然や文化を発信。

かそれが地域に根付かず、結果として担い手のすそ野はあまり広がらなかった。同じことを繰り返しては意味がない。これまで行われたものにはなかった、新しい「仕掛け」を随所に盛り込んだ。

その一つが、地域での再エネ事業の担い手にリスクマネーを投じる存在として期待される地方銀行・信用金庫などの地域金融機関に協賛いただき、一緒に講座を運営していることだ。二〇一三年度は、北洋銀行（北海道スクール）、西武信用金庫（東京スクール）、滋賀銀行（滋賀スクール）、紀陽銀行（和歌山スクール）、山陰合同銀行（山陰スクール）、二〇一四年度は秋田銀行／北都銀行（秋田スクール）、七十七銀行（宮城・仙台スクール）、横浜信用金庫（神奈川・横浜スクール）、八十二銀行（長野スクール）、京都銀行（京都スクール）という、地域の環境ビジネスへの投資に積極的な金融機関の協賛を得ることができた。

地域で再エネ事業を起こす人た

ちにとつて、初期資金として、あるいは追加投資時に、必要な融資を受けるべく地域金融機関に理解してもらうことが、事業を進める上での最難関である。このハードルを越えられないと、事業そのものの持続可能性が危うくなる。事業計画を作らせて終わりではなく、事業計画を作れば金融機関に相談に乗ってもらえる可能性が広がるということが何より重要ではないかという私たちの考えに賛同していただいた（融資可否の決定は、あくまで金融機関の判断なので念のため）。

地域で再エネ事業を起こすには、再エネの意義を認めて応援してもらえような地域の雰囲気づくり、仲間との出会いも同じぐらい大切である。地域の再エネ事業を事業者とともに進めていく役割をも担う地方自治体、さらには再エネ事業に好意的な土壤づくりの強い味方になってくれそうな地域の環境NPOにもお願いして、運営への協力を得ている。こうして、まち

エネ大学は地域の多様なステークホルダーの力を借りて、持続可能なビジネスやライフスタイルを志向する地域の新たなコミュニティづくりをも目指している。

講座の進め方も工夫した。エネルギーというただでさえ敷居が高く、受講生が集まらなくては始まらないので、初年度の二〇一三年度はブレイベントという形で、デンマークのサムソ島を一〇〇パーセントクリーンエネルギー化した取り組みなどを紹介したドキュメンタリー映画「パワー・トゥー・ザ・ピープル」の上映と、再エネの未来を語り合うワークショップを開講前に各地で行った。映画を見に来てもらっただけでもいい。とにかく敷居をできるだけ低くして、普通の市民も再エネでエネルギーを生み出せることを広く知ってもらい、再エネ事業の担い手のすそ野を広げたかったからだ。

その甲斐もあって、その後の本講座はビジネスパーソンだけでなく、NGO職員、大学院生、主婦

の方、リタイアされた方など、受講者は実に多彩な人たちとなった。映画の内容に触発されて、ワークショップが大いに盛り上がったからか、ある参加者は「再エネに関心を持っている人たちが地元でこんなに大勢いることを知り、感動した」と語ってくれた。都会では同じような分野に関心を持った人たち同士がつながりやすいが、地方ではなかなかそうもいかないため、こうした仕掛けも大切なのだと実感したものだ。

人脈を超えた仲間づくりの場

本講座に入ってから学びの形も、他の再エネ講座とは趣向を変えてみた。せっかく同じテーマに関心を持った人たちが集えたのだから、講師からの一方的な話を聞いてちよつと質問して解散、というのとは何ともつたない。そこで、知識の習得は講座前に映像教材を視聴してもらうことによる自学自習でカバーし、当日はゲスト



ブレイントのワークショップ（2013年度和歌山スクール）

講師への質問や受講生同士のグループワークを通じた学び合いを促す「反転授業」を取り入れた。
ふたを開けてみると、ほとんどの受講生の方々が事前に映像教材を見てから講座に参加されており、全体の八割近くの方々にこうした



各地域のステークホルダーによるキックオフミーティング（2014年度長野スクール）

反転授業による進行を評価していただいた。東京から派遣した講師による一方的な講義ではなく、それぞれの地域にゆかりのあるファシリテーターに受講生からの発言を引き出してもらいながら進めたことも好評だった。

まちエネ大学は、同種の講座と比較すると、知識の習得に関わる部分は質量ともに少ないかもしれない。それはなぜか。実際に地域に入っていった再エネ事業を起すには、知識があるだけでは不十

分だからだ。「言いだしっぺ」のリーダーとして、一緒に事業を進めてくれるフォロワーにどのようにして同じ思いを共有してもらえるか。地域に厳然と存在する利害関係をどのようにして突破していくか——といった点での学びのほう

が、はるかに役に立つ。そう考えて、私たちは本講座の中でのグループワークだけでなく、その後の懇親会も設け、さらには事業計画の策定に向けて講座外でもグループで集まるよう促しもした。時に打算的な匂いを感じる「人脈」というものを超え、より深いレベルの同志的なつながりに至るプロセスを大切にしているからだ。

各スクールの四回に及ぶ連続講座の最終回には、事業プラン発表会を行った。二〇一三年度は、改造電気自動車とドームテントを組み合わせたオフグリッド生活体験施設（北海道スクール）、大学キャンパスで展開するソーラーシェアリング（東京スクール）、小水力発電による売電収入を地域の過疎化

対策に還元（滋賀スクール）、バイオマスエネルギーで梅酢を地域ブランド化（和歌山スクール）、温泉地での地熱発電で観光振興（山陰スクール）を中心に、約三〇の事業プランが生まれた。

これらの中には、単にFITを使って再エネ発電事業を行うのではなく、持続可能なまちづくりをしていく上でのツールの一つとして再エネを取り入れるというマイルドが育ったことを裏付けるプランが数多くみられた。二〇一四年度もこの流れを引き継ぎ、食品残さのバイオマス発電（神奈川・横浜スクール）、大潟村で糞殻を活用したバイオマス熱利用プロジェクト（秋田スクール）、被災地再エネ街灯プロジェクト（宮城・仙台スクール）など、多彩なプランが生まれた。

プレゼンテーションしたリーダーの皆さんの地域への思い、次の世代には再エネを主体とした社会を残したいという熱意に、審査員が思わず涙したスクールもあった



グループワーク (2014年度長野スクール)



プレゼン終了後に修了書を受け取るリーダーの皆さん
(2013年度滋賀スクール)

また、昨年度よりまちエネ大学に協賛をいただいている地域金融機関の方々をお招きして、「地域再エネ事業を軸とした地方創生の金融価値創造の機会」と題した分科会も企画した。地域協働型再エネ事業を進める上での要ともいえるべき地方銀行・信用金庫を中心とした地域金融の役割について、国内では初めて本格的な議論のきっかけを提供できたのではないかと自負している。

地域協働型事業のカギは「越境」にあり

ほどこで、最終的にはそれぞれのスクールで密度の濃いコミュニティができてきた。

再エネ事業のキーパーソン まちエネプロデューサー

こうして生まれた全国のスクールの受講生の事業プランにさらに磨きをかけ、事業開始につなげるまでの支援策の一環として、二〇一四年一月には「スーパーまちエネ大学@東京大学」を開催した。発電事業者をはじめ自治体、地域

金融機関、地域住民など多様なプレイヤーが結びついて生まれる、地域協働型再エネ事業の仕掛け人となる「再エネ地域プロデューサー」(通称まちエネプロデューサー)」。そのトップランナーともいうべき、一般社団法人徳島地域エネルギーの理事・事務局長の豊岡和美さんをゲストに招き、地域に利益を落とすための事業設計のポイントなどについてのお話を聞いたり、受講生同士のグループワークなどを行ったりした。

これまでも再エネ事業者育成の場はあったが、地域に定着したとは言いがたい側面があった。まちエネ大学もまだまだ改善の余地はあるものの、約八七パーセントもの受講生が「とてもためになった」「ためになった」と評価、とりわけ映像教材を使った反転授業や受講生同士のつながりができたことに對して高評価を得ることができた。それはなぜなのか。われわれは、



Superまちエネ大学「再エネ地域プロデューサーになろう!」のトークセッション

まちエネ大学に関わったすべての当事者が、これまでの自らの立場やそこから生じる固定観念から一歩抜け出して、持続可能なコミュニティをつくるという大義に向かって「立場の境界を越える(越境)」ことができたからではないかと思うのである。

例えば、F I T制度全体の推進

役でもある資源エネルギー庁の皆さん。各地のまちエネ大学に参加して受講生一人ひとりと本音のやり取りすることを通して、立案側として取り組んだ政策がきちんと再エネ事業者支援につながっているかを確認し、新たな政策ニーズの発見にもつなげているようだ。

地域金融機関の皆さんも、協賛の立場で受講生からの質問や悩みに丁寧に答えてくださった。金融機関の皆さんにとっても、ゼロから事業が生まれるプロセスを間近で見られることは稀なはずで、貴重な学びの機会になったのではないかなと思っている。プロフェッショナルコーチ、IT起業家支援、弁護士、公認会計士、地域活性化プロデューサーといった皆さんも、講師陣として日ごろの専門性を生かしつつ、受講生の皆さんのニーズに臨機応変に伝えてくださった。さらに、受講生の皆さんにとっても、まちエネ大学は「越境」体験だったはずだ。市民と行政が対峙すると、市民は「行政はけしか

らん」とばかりにとかく批判と要求をしがちだが、主張すべきことは主張しつつも、自らの専門分野でできることから積極的に行動している講師陣の言動に触発されて、意識改革をされた方々が数多くいらっしやった。

人材育成プラットフォームを目指して

一橋大学イノベーション研究センターの米倉誠一郎教授は、まちエネ大学受講生へのビデオメッセージの中で「地域で再エネ事業を起こすということは、四〇億人もの人たちがエネルギーにアクセスできない途上国のエネルギー問題の解決にもつながるイノベーションだ」と呼びかけている。まちエネ大学は、グリーンイノベーションを促し、日本全国の地域の、さらには世界の課題解決にも資する人材を育てようとしているのだ。

これからの時代の地域の課題解決には、政策を立案し、推進する行政、事業を持続可能なものにし

ていくためのリスクマネーを投げられる地域金融機関、さらには市民の主体的な参加を促すNPOといった地域の主要なステークホル



「グリーンパワー大学2014@東京大学」の分科会「Superまちエネ大学」で。右から徳島地域エネルギーの豊岡和美理事、ドリームコーチ・ドットコム of 吉田典生代表、筆者

ダーが、立場を超えて取り組むプラットフォームが不可欠だと考える。まちエネ大学がそのプラットフォームの役割を今回担えたことで、まちエネ大学で実践してきた様々なノウハウが、再エネだけでなく、他の様々な地域の課題解決にも応用できるのではないかと、いう感触を得た。それぞれのステークホルダーがどのようなスキルと情熱を持って地域事業を支えているのが望ましいのか。単に事業者を育てるだけではなく、地域協働型再エネ事業を支えるすべてのステークホルダーの能力開発にまで踏み込んでいく必要性も感じているところだ。

二〇一四年度のまちエネ大学は東日本大震災の被災地でもある宮城県でも開催し、再エネ×〇〇〥復興につながる可能性を予感させる事業プランが数多く生まれた。今後、被災地・東北はもちろんのこと、再エネ×〇〇〥地域活性化につながる事業を全国各地で育てていきたい。